

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成28年4月28日

【四半期会計期間】 第15期第1四半期（自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日）

【会社名】 GMOペパボ株式会社

【英訳名】 GMO Pepabo, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 佐藤 健太郎

【本店の所在の場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【最寄りの連絡場所】 東京都渋谷区桜丘町26番1号

【電話番号】 03-5456-2622（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役兼経営戦略部長 五十島 啓人

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第15期 第1四半期 連結累計期間	第14期
会計期間	自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日	自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日	自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日
売上高 (千円)	1,282,673	1,651,065	5,697,805
経常損失 () (千円)	121,355	157,485	597,520
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失 () (千円)	98,483	103,208	797,754
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,661	116,469	798,729
純資産額 (千円)	1,832,405	904,518	1,012,350
総資産額 (千円)	4,228,585	4,264,960	4,062,550
1株当たり四半期(当期) 純損失金額 () (円)	36.88	39.18	299.93
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.3	20.3	24.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	232,002	13,546	503,160
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	88,188	22,308	279,574
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	174,652	35	328,041
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,613,561	1,565,504	1,556,777

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純損失()」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純損失()」としております。
4. 平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。第14期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。
5. 前第1四半期連結累計期間、当第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は、以下のとおりであります。

当社は、平成27年12月21日開催の取締役会において、当社の特定子会社であった株式会社ブクログの保有株式をすべてブックオフコーポレーション株式会社に譲渡することを決議のうえ、同日付けで株式譲渡契約を締結し、平成28年1月18日に譲渡しております。今回の株式譲渡により、株式会社ブクログは、当連結会計年度より当社の連結子会社から除外しております。

なお、当第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「3 . 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本項に記載した将来事象に関する予測・見通し等は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであり、それらには不確実性が内在し将来の結果とは大きく異なる可能性があります。

(1) 経営成績の分析

当社グループは、「インターネットで可能性をつなげる、ひろげる」というミッションの下、レンタルサーバー、ショッピングカートASPサービス及びCtoCハンドメイドマーケットといった主に個人の表現活動を支援するサービスを展開しております。

そうした中、2012年に提供を開始したCtoCハンドメイドマーケット「minne」が、わずか2年で作家数、作品数ともに国内 No. 1になるなど急成長をいたしました。「minne」をより強いサービスへと成長させるべく、経営資源を集中し、プロモーションや組織の強化への投資を平成27年12月期から継続的に行っております。その結果、2月にスマートフォンアプリダウンロード数は500万DLを突破し、流通金額も当第1四半期連結累計期間で1,971,096千円（前年同期比221.9%増）と過去最高金額を更新しております。なお、同期間における「minne」への広告宣伝費は440,944千円（前年同期比47.3%増）となりました。

また、主力のホスティング事業及びEC支援事業におけるストック型サービスにつきましても、「契約件数増」と「顧客単価増」をテーマに掲げ、様々な施策に取り組み、契約件数及び顧客単価は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間における業績は、売上高1,651,065千円（前年同期比28.7%増）、営業損失174,643千円（前年同期間は営業損失120,442千円）、経常損失157,485千円（前年同期間は経常損失121,355千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失103,208千円（前年同期間は親会社株主に帰属する四半期純損失98,483千円）となりました。

(セグメント別の状況)

当第1四半期連結会計期間より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当第1四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

ホスティング事業

ホスティング事業は、レンタルサーバー及びドメイン取得代行を中心としたサービス展開を行っております。レンタルサーバーサービスにおきまして、継続的に各種キャンペーンを行うとともに、次世代のホスティングサービスを目指し、サーバーのスペック及びサービスの利便性の向上に取り組んだため、契約件数は堅調に推移し、425,901件（前年同期比12,023件増）となりました。

また、ドメイン取得代行サービス「ムームードメイン」は、レンタルサーバーサービスをはじめとするその他関連サービスでの契約件数が堅調に推移したことから、登録ドメイン数は1,084,060件（前年同期比123,956件増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は937,305千円（前年同期比9.9%増）、セグメント利益は285,361千円（前年同期比18.0%増）となりました。

EC支援事業

EC支援事業は、ネットショップ事業者に向けたショッピングカートASPサービス「カラーミーショップ」の提供などを中心に、サービスを展開しております。「カラーミーショップ」では、主力プランであるレギュラープランやオプション機能の販促キャンペーンなどによるアップセルやクロスセルの推進に努めたことから、契約件数は堅調に推移し、44,329件（前年同期比1,484件増）となりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は334,178千円（前年同期比12.9%増）、セグメント利益は147,553千円（前年同期比7.8%増）となりました。

ハンドメイド事業

ハンドメイド事業におきましては、積極投資を行っている「minne」及び当社グループであるGMOペパボオーシー株式会社が運営する「tetote」を中心に、CtoCハンドメイドマーケットサービスを展開しております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、TVCMの放映及びWebでのプロモーションを積極的に展開し、2月にはスマートフォンアプリのダウンロード数が500万DLを突破するなど、DL数、作家数、作品数及び流通金額など各種KPIは堅調に推移しました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間におけるハンドメイド事業の売上高は273,363千円（前年同期比436.3%増）、セグメント損失395,351千円（前年同期間はセグメント損失330,302千円）となりました。

コミュニティ事業

コミュニティ事業におきましては、ブログサービス「JUGEM」のPV減少に伴い広告収入が減少傾向にあります。また、平成28年1月18日の株式譲渡に伴い、株式会社ブログは、当連結会計年度より当社の連結子会社から除外しております。その結果、当第1四半期連結累計期間におけるコミュニティ事業の売上高は59,200千円（前年同期比16.0%減）、セグメント利益は23,822千円（前年同期比1.1%減）となりました。

その他

「PEPABO WiMAX」の契約件数が堅調に推移した結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は47,017千円（前年同期比271.5%増）、セグメント損失は5,791千円（前年同期間はセグメント損失3,521千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は4,264,960千円（前連結会計年度末比202,410千円増）となりました。これは、主に売掛金が209,427千円増加したことによるものであります。

負債は3,360,442千円（同310,242千円増）となりました。これは、主に未払金が145,710千円及び前受金が70,446千円増加したことによるものであります。

純資産は904,518千円（同107,832千円減）となりました。これは、主に親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴い、利益剰余金が103,208千円減少したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ8,726千円増加し、1,565,504千円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は、以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果支出した資金は13,546千円（前年同期比218,456千円の支出減）となりました。これは、主に売上債権の増加額214,347千円による減少の一方で、未払金の増加額124,237千円及び前受金の増加額70,465千円による増加の結果であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は22,308千円（前年同期間は88,188千円の支出）となりました。これは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入90,068千円による増加の一方で、敷金及び保証金の差入による支出67,041千円による減少の結果であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果支出した資金は35千円（前年同期比174,617千円の支出減）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,000,000
計	3,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成28年4月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,717,300	2,717,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数100株
計	2,717,300	2,717,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年1月1日～ 平成28年3月31日	-	2,717,300	-	159,677	-	149,677

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 83,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,633,000	26,330	
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	2,717,300		
総株主の議決権		26,330	

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) GMOペパボ株式会社	東京都渋谷区桜丘町26番1号	83,100		83,100	3.05
計		83,100		83,100	3.05

(注) 発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年1月1日から平成28年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,156,777	1,065,504
関係会社預け金	400,000	500,000
売掛金	1,139,777	1,349,204
その他	381,215	337,521
貸倒引当金	3,885	3,392
流動資産合計	3,073,885	3,248,838
固定資産		
有形固定資産	332,084	366,599
無形固定資産	200,286	192,892
投資その他の資産		
投資有価証券	399,431	370,578
その他	56,862	86,052
投資その他の資産合計	456,293	456,630
固定資産合計	988,664	1,016,122
資産合計	4,062,550	4,264,960
負債の部		
流動負債		
営業未払金	138,015	133,659
未払金	1,002,374	1,148,084
未払法人税等	4,251	3,129
前受金	1,478,691	1,549,137
賞与引当金	-	18,700
その他	414,881	449,856
流動負債合計	3,038,213	3,302,569
固定負債		
資産除去債務	8,128	26,127
その他	3,857	31,745
固定負債合計	11,985	57,873
負債合計	3,050,199	3,360,442
純資産の部		
株主資本		
資本金	159,677	159,677
資本剰余金	149,677	149,677
利益剰余金	863,243	760,035
自己株式	254,976	254,976
株主資本合計	917,622	814,413
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	63,882	50,621
その他の包括利益累計額合計	63,882	50,621
新株予約権	30,846	39,482
純資産合計	1,012,350	904,518
負債純資産合計	4,062,550	4,264,960

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
売上高	1,282,673	1,651,065
売上原価	617,840	734,520
売上総利益	664,832	916,545
販売費及び一般管理費	785,274	1,091,188
営業損失()	120,442	174,643
営業外収益		
受取利息	2	331
受取配当金	1,578	3,354
有価証券利息	5,599	-
投資有価証券評価益	-	12,822
その他	227	3,564
営業外収益合計	7,408	20,073
営業外費用		
投資有価証券評価損	892	1,132
匿名組合投資損失	7,130	-
その他	298	1,782
営業外費用合計	8,321	2,915
経常損失()	121,355	157,485
特別利益		
関係会社株式売却益	-	88,633
特別利益合計	-	88,633
特別損失		
減損損失	18,753	-
特別損失合計	18,753	-
税金等調整前四半期純損失()	140,108	68,851
法人税、住民税及び事業税	331	331
法人税等調整額	41,957	34,025
法人税等合計	41,625	34,356
四半期純損失()	98,483	103,208
親会社株主に帰属する四半期純損失()	98,483	103,208

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
四半期純損失()	98,483	103,208
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	178	13,260
その他の包括利益合計	178	13,260
四半期包括利益	98,661	116,469
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,661	116,469
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	140,108	68,851
減価償却費	34,259	47,045
減損損失	18,753	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	223	492
賞与引当金の増減額(は減少)	22,116	18,700
投資有価証券評価損益(は益)	892	11,689
関係会社株式売却損益(は益)	-	88,633
匿名組合投資損益(は益)	7,130	-
受取利息及び受取配当金	1,581	3,686
有価証券利息	5,599	-
売上債権の増減額(は増加)	190,658	214,347
前渡金の増減額(は増加)	19,668	12,379
その他の流動資産の増減額(は増加)	64,230	35,682
営業未払金の増減額(は減少)	17,336	14,535
未払金の増減額(は減少)	147,204	124,237
前受金の増減額(は減少)	77,116	70,465
預り金の増減額(は減少)	14,084	22,309
その他の流動負債の増減額(は減少)	38,915	24,184
その他	3,189	5,581
小計	79,119	12,578
利息及び配当金の受取額	7,180	3,686
法人税等の支払額	160,064	4,653
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,002	13,546
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	56,299	40,306
有形固定資産の除却による支出	-	9,700
無形固定資産の取得による支出	21,781	9,424
投資有価証券の取得による支出	28,570	-
投資事業組合からの分配による収入	18,807	21,144
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	90,068
敷金及び保証金の差入による支出	344	67,041
敷金及び保証金の回収による収入	-	37,554
その他	-	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,188	22,308
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	174,652	35
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,652	35
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,843	8,726
現金及び現金同等物の期首残高	2,108,405	1,556,777
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,613,561	1,565,504

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(連結の範囲の重要な変更)

当第1四半期連結会計期間において連結子会社でありました株式会社ブクログについては、平成28年1月18日付けで全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更等)

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	1,613,561千円	1,065,504千円
関係会社預け金	-千円	500,000千円
現金及び現金同等物	1,613,561千円	1,565,504千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成27年1月1日 至 平成27年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月21日 定時株主総会	普通株式	180,269	135	平成26年12月31日	平成27年3月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	852,652	295,881	50,970	70,512	1,270,017	12,655	1,282,673	-	1,282,673
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	852,652	295,881	50,970	70,512	1,270,017	12,655	1,282,673	-	1,282,673
セグメント利益 又は損失()	241,753	136,930	330,302	24,097	72,479	3,521	68,957	189,399	120,442

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 189,399千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

(単位:千円)

	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	9,979	8,774	-	-	-	-	18,753

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年1月1日至平成28年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ホスティング 事業	EC支援事業	ハンドメイド 事業	コミュニティ 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	937,305	334,178	273,363	59,200	1,604,047	47,017	1,651,065	-	1,651,065
セグメント間の 内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	937,305	334,178	273,363	59,200	1,604,047	47,017	1,651,065	-	1,651,065
セグメント利益 又は損失()	285,361	147,553	395,351	23,822	61,385	5,791	55,594	230,237	174,643

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、PEPABO WiMAXサービスを含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 230,237千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来「EC支援事業」に含まれていた「ハンドメイド事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり四半期純損失()	36円88銭	39円18銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	98,483	103,208
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失金額()(千円)	98,483	103,208
普通株式の期中平均株式数(株)	2,670,654	2,634,154
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	(新株予約権) 平成27年3月3日付与 ストック・オプション 潜在株式の数79,200株	(新株予約権) 平成27年3月3日付与 ストック・オプション 潜在株式の数76,800株

- (注) 1. 当社は、平成27年5月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失が計上されているため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年4月28日

GMOペパボ株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中塚 亨 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岩村 篤 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているGMOペパボ株式会社の平成28年1月1日から平成28年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年1月1日から平成28年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、GMOペパボ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータはレビュー対象には含まれていません。